

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-05 就園支援事業 □支援部門									
主管課	こどもみらい課	関連課								
分野名	健康福祉									
目標 (目標値)	・幼稚園就園児助成 幼稚園へ子どもを通園させている保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・就園補助事業 幼児教育の充実を図る。									
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考					
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
事業の対象者数	2,774人	2,838人	2,877人							
運営資源状況	決算値(千円)	201,708	174,214	163,246						
	(国・県)	29,930	27,950	27,325						
	(負担金等)									
	(一般財源)	171,778	146,264	135,921						
	人員配置数	1.5	1.0	1.0						
	人件費(千円)	13,911	9,709	9,534						
	協働のパートナー									
事務事業運営経費	総事業費(千円)	215,619	183,923	172,780						
	市民1人当りの経費(円)	1,217	1,041	979						
	対象者1人当りの経費(円)	77,755	64,807	60,056						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市				
		市単独補助3歳児15,000円、4・5歳児30,000円	市単独補助10,000円	市単独補助15,000円	市単独補助13,000円	市単独補助16,000円				
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
	市単独助成部分の金額(第一子)	◎	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
			実績値	31,000	31,000					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
就園支援事業	201,708千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	幼稚園等に就園する園児の保護者に対する私立幼稚園等就園奨励費の交付及び、鎌倉市立幼稚園協会への補助金の交付、市内私立幼稚園への教材教具の購入費及び健康診断費に対する補助金の交付		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	補助単価の増額要望がある。			
課題解決のための取組	就園奨励費について、子ども手当の支給に伴う国の基準額引下げに対し、その引下げ分を市の単独補助として支給するとともに、県に対して国と同様の補助制度の設立を促す要望書を提出した。			
未解決の課題	増額の要望に対して、厳しい財政状況という本市全体の課題を踏まえ、補助のあり方を検討する必要がある。			
今後の方針	厳しい財政状況が続くなか、国、県、他市等状況を見極めながら、補助のあり方を検討していく。			
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了 課長名 こどもみらい課長 相澤 達彦

